

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	8,143,339	8,814,362	16,934,104
経常利益 (千円)	732,132	793,350	1,458,206
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	526,763	502,229	1,015,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	523,056	549,301	781,775
純資産額 (千円)	17,584,447	18,120,898	17,722,466
総資産額 (千円)	22,333,760	23,204,780	22,856,405
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.83	66.58	134.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	78.1	77.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	663,117	874,804	1,386,811
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,355	652,163	195,860
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,399	152,177	259,492
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,292,481	6,992,143	6,931,891

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年2月1日 至2018年4月30日	自2019年2月1日 至2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.26	26.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、NATOCO PAINT（THAILAND）CO.,LTD.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社は6社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年11月1日～2019年4月30日）における世界経済は、米中貿易摩擦や中国の景気減速に加え、英国のEU（欧州連合）離脱問題の動向等が懸念され、総じて減速傾向が強まりました。一方、わが国経済は、世界経済減速の影響を受けた外需の低迷で、企業収益が弱含みとなり、景況感に陰りが見られました。

このような状況のもと、当社グループは独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発を行うとともに、販路拡大に向け国内外で営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,814百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益747百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益793百万円（前年同期比8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益502百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械向け塗料「スーパーワン / Super One®」、環境対応の粉体塗料の採用が増え、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、直近の新設住宅着工数が前年より伸びたことにより需要が増大し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益につきましては、原材料価格の高騰の影響を受け減少いたしました。

その結果、塗料事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5,445百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は589百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

#### ファインケミカル事業

自動車内装向けコーティング剤が堅調に推移したことやUV硬化型コーティング剤が電子機器やスマホアクセサリーへ採用されたことで、売上高及び利益は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,208百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は340百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

#### シンナー事業

既存ユーザーへの販売量が順調に伸び、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益につきましては、売上高増に加え、新工場の減価償却費の負担が軽減したことにより前年同期に比べ増加しました。

その結果、シンナー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2,160百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は116百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加いたしました。これは主にその他流動資産が351百万円増加したことによるものであります。

負債は5,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が98百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が152百万円減少したことによるものであります。

純資産は18,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を502百万円計上した一方で、配当金の支払150百万円があったことと、その他有価証券評価差額金が15百万円、為替換算調整勘定が29百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、6,992百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は874百万円（前年同期は663百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益784百万円、減価償却費296百万円、売上債権の減少63百万円による資金の増加と、仕入債務の減少135百万円、法人税等の支払177百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は652百万円（前年同期は232百万円の支出）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還及び信託受益権の売却による収入3,928百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出235百万円、定期預金の預入、有価証券の取得及び信託受益権の取得による支出4,334百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は152百万円（前年同期は137百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払150百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は453百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年2月1日 ~ 2019年4月30日	-	8,144,400	-	1,626,340	-	3,316,538

(5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	1,254	16.62
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	962	12.76
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	490	6.50
粕谷 太一	名古屋市天白区	464	6.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	3.18
粕谷 英史	名古屋市天白区	231	3.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	3.04
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	210	2.78
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	2.15
粕谷 幸子	名古屋市天白区	147	1.96
計	-	4,394	58.25

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,542,500	75,425	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,425	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。  
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	600,900	-	600,900	7.38
計	-	600,900	-	600,900	7.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,208,891	7,275,143
受取手形及び売掛金	5,350,196	5,247,928
電子記録債権	305,119	349,755
有価証券	900,000	900,000
商品及び製品	1,192,114	1,186,316
仕掛品	36,933	11,808
原材料及び貯蔵品	636,884	692,498
その他	505,284	856,426
貸倒引当金	5,744	5,735
流動資産合計	16,129,679	16,514,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,707,512	2,704,474
機械装置及び運搬具(純額)	1,259,656	1,163,058
土地	1,737,249	1,737,249
その他(純額)	181,660	227,252
有形固定資産合計	5,886,078	5,832,034
無形固定資産	175,462	172,705
投資その他の資産		
投資有価証券	439,708	463,547
繰延税金資産	73,546	60,564
その他	153,165	162,526
貸倒引当金	1,236	740
投資その他の資産合計	665,183	685,897
固定資産合計	6,726,725	6,690,637
資産合計	22,856,405	23,204,780
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,164,980	3,012,487
電子記録債務	-	17,496
未払法人税等	179,512	278,496
賞与引当金	249,858	229,784
役員賞与引当金	36,800	17,900
その他	821,603	833,373
流動負債合計	4,452,755	4,389,538
固定負債		
繰延税金負債	5,744	9,701
役員退職慰労引当金	304,945	312,599
退職給付に係る負債	165,625	160,489
その他	204,867	211,552
固定負債合計	681,182	694,343
負債合計	5,133,938	5,083,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	12,676,948	13,028,308
自己株式	516,255	516,255
株主資本合計	17,103,571	17,454,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,286	192,052
為替換算調整勘定	459,771	489,310
退職給付に係る調整累計額	17,162	15,394
その他の包括利益累計額合計	618,895	665,968
非支配株主持分	-	-
純資産合計	17,722,466	18,120,898
負債純資産合計	22,856,405	23,204,780

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	8,143,339	8,814,362
売上原価	6,055,765	6,618,935
売上総利益	2,087,574	2,195,427
販売費及び一般管理費	1,392,921	1,447,593
営業利益	694,653	747,833
営業外収益		
受取利息	1,563	1,968
受取配当金	6,037	6,064
貸倒引当金戻入額	505	62
為替差益	12,845	23,491
物品売却益	9,295	11,189
その他	13,228	9,180
営業外収益合計	43,475	51,957
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	5,833	5,997
その他	155	434
営業外費用合計	5,995	6,440
経常利益	732,132	793,350
特別利益		
固定資産売却益	4,596	68
補助金収入	40,954	-
特別利益合計	45,550	68
特別損失		
固定資産処分損	1,090	9,021
固定資産圧縮損	34,960	-
特別損失合計	36,051	9,021
税金等調整前四半期純利益	741,631	784,397
法人税、住民税及び事業税	201,085	273,154
法人税等調整額	13,782	9,014
法人税等合計	214,868	282,168
四半期純利益	526,763	502,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,763	502,229

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	526,763	502,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,339	15,765
為替換算調整勘定	18,067	29,538
退職給付に係る調整額	564	1,767
その他の包括利益合計	3,706	47,072
四半期包括利益	523,056	549,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,056	549,301
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	741,631	784,397
減価償却費	314,171	296,037
固定資産圧縮損	34,960	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	505	505
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,646	2,607
受取利息及び受取配当金	7,600	8,033
支払利息	7	7
固定資産処分損益(は益)	1,090	9,021
固定資産売却損益(は益)	4,596	68
為替差損益(は益)	14,259	8,358
売上債権の増減額(は増加)	158,691	63,539
たな卸資産の増減額(は増加)	231,627	14,237
仕入債務の増減額(は減少)	42,629	135,443
補助金収入	40,954	-
その他	103,435	54,519
小計	1,007,170	1,038,267
利息及び配当金の受取額	7,574	8,007
利息の支払額	7	7
法人税等の還付額	-	5,920
法人税等の支払額	351,619	177,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,117	874,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	72,800	134,800
定期預金の払戻による収入	78,800	128,800
有価証券の取得による支出	2,500,000	2,600,000
有価証券の償還による収入	2,440,465	2,600,000
信託受益権の取得による支出	700,000	1,600,000
信託受益権の売却による収入	700,057	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	218,027	235,345
有形固定資産の売却による収入	4,615	68
無形固定資産の取得による支出	3,591	7,904
投資有価証券の取得による支出	1,020	1,079
差入保証金の差入による支出	479	933
差入保証金の回収による収入	532	893
補助金の受取額	40,954	-
その他	1,862	1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,355	652,163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	135,555	150,712
その他	1,843	1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,399	152,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,172	10,210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,535	60,252
現金及び現金同等物の期首残高	5,995,945	6,931,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,292,481	6,992,143

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結の範囲の変更 )

当第 2 四半期連結会計期間において、NATOCO PAINT ( THAILAND ) CO., LTD. を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更等 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 「 『 税効果会計に係る会計基準』 の一部改正 」 等の適用 )

「 『 税効果会計に係る会計基準』 の一部改正 」 ( 企業会計基準第28号 2018年 2 月16日 ) 等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2018年10月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2019年4月30日 )
受取手形	- 千円	176,074千円
電子記録債権	-	57,747

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2017年11月 1 日 至 2018年 4 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年11月 1 日 至 2019年 4 月30日 )
給料及び手当	258,821千円	285,991千円
賞与引当金繰入額	70,370	71,173
役員賞与引当金繰入額	18,400	17,900
退職給付費用	7,593	7,923
役員退職慰労引当金繰入額	11,649	10,855
研究開発費	302,487	294,678

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金勘定	6,565,881千円	7,275,143千円
預入期間が3か月を超える定期預金	273,400	283,000
現金及び現金同等物	6,292,481	6,992,143

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月25日 定時株主総会	普通株式	135,782	18	2017年10月31日	2018年1月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月31日 取締役会	普通株式	120,695	16	2018年4月30日	2018年7月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月29日 定時株主総会	普通株式	150,869	20	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月4日 取締役会	普通株式	135,782	18	2019年4月30日	2019年7月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年11月1日 至2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,153,470	979,105	2,010,763	8,143,339	-	8,143,339
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,716	4,367	152,131	176,214	176,214	-
計	5,173,186	983,472	2,162,895	8,319,554	176,214	8,143,339
セグメント利益	673,212	192,367	114,173	979,752	285,099	694,653

(注)1. セグメント利益の調整額 285,099千円は、セグメント間取引消去16,082千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 301,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日 至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,445,413	1,208,575	2,160,373	8,814,362	-	8,814,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,860	6,027	171,246	183,133	183,133	-
計	5,451,273	1,214,603	2,331,619	8,997,496	183,133	8,814,362
セグメント利益	589,245	340,141	116,364	1,045,752	297,919	747,833

(注)1. セグメント利益の調整額 297,919千円は、セグメント間取引消去14,466千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 312,385千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円83銭	66円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	526,763	502,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	526,763	502,229
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,480	7,543,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年6月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 135,782千円
- (ロ) 1株当たりの金額 18円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年7月8日

(注) 2019年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月14日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。